

# 第5回 南魚沼市医療のまちづくり検討委員会

## ～ 遠隔診療の現状と課題 ～

資料編

13

2020年8月19日(水) 南魚沼市役所本庁舎

株式会社アイセック 代表取締役CEO 木村 大地  
新潟大学大学院医歯学総合研究科修士課程



## 会社概要

企 業 名：株式会社アイセック (iSEQ.inc)

所 在 地：新潟県新潟市中央区水道町2丁目5932-165

資 本 金：5,000,000円

代表取締役：木村 大地

株 主：木村大地、だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合

認 定：新潟大学発ベンチャー企業 認定第1号

新潟市特定創業支援事業者

そ の 他：にいがたスタートアップコンテスト2019 最優秀賞受賞

### <主な事業>

- ・ 健康医療データ分析EBPM支援
- ・ 健康教育マネジメント
- ・ 他市場データ連携支援






2013年度経済産業省「海外駐在員健康管理事業」採択  
2015,2016,2018年度厚生労働省「データヘルス推進事業」採択  
2015年国内初の協会けんぽ沖縄支部のオンライン特定保健指導受託  
2016年4月日本初のオンライン禁煙プログラム開発



# 遠隔診療の取り組み

2017年3月内閣府規制改革推進会議にて医師法規制緩和の法制改正提言  
同年7月オンライン診療推進における医師法の規制緩和を実現

**内閣府規制改革推進会議  
第10回投資等ワーキング・グループ**




医療保険者が実施する自由診療での  
完全遠隔診療(禁煙外来) について

～ 健康経営、データヘルス、コラボヘルス事業 ～

2017年3月13日  
14:00～15:20  
株式会社リンクエージ  
代表取締役 木村大地

すべての人が、与えられた寿命を  
最期まで健康に全うできる仕組み作り



1

日本経済新聞

記事利用について

## 禁煙外来、「完全遠隔診療の解禁を」 規制改革会議

2017/3/12 23:37 | 日本経済新聞 電子版

政府の規制改革推進会議は禁煙外来など病気の診察を伴わない診療行為について、完全な遠隔診療を解禁するように厚生労働省に求める。現在の遠隔診療は対面診療を組み合わせた場合のみ認められているが、企業の健康指導などの利便性を高める。6月にもまとめる答申に盛り込む。



# 遠隔診療の取り組み

2019年度には100組合を超える企業健保にオンライン診療禁煙事業を提供

## 18社健保が「禁煙」連合体

### 58万人加入 遠隔外来治療

日産自動車、日本航空、リクルートグループなど大企業18社の健康保険組合が、加入者58万人規模の連合体（コンソーシアム）を作り、遠隔禁煙外来による治療に取り組む。東京五輪・パラリンピックのある2020年までに喫煙率を5%以下に、3万人規模の加入者を禁煙させる。厚生労働省は先月、対面診療なしの完全遠隔禁煙外来を健保組合などの事業として初めて認めたが、最初の社会実験となる。企業の禁煙への動きが加速しそうだ。

健保組合の多くは高齢化で財政難に直面、医療費を押し上げる喫煙を抑制する。秋から試験実施し、来年

第27171号

2018年(平成30年)  
8月25日  
土曜日

## 新潟日報

創刊 會津 八一

インタビュー  
禁煙プログラムを使った健康支援システムを手掛けるリンケージ（東京）の木村大地社長37歳。写真は新潟市西区出身。同社は医療機関に通わずに受診できるオンライン禁煙プログラムを提供している。これは国の支援を得て

リンケージ社長 木村 大地氏

### 禁煙にネットを活用

大企業20社の健康保険組合の宅に届けられるメリットが加入者約60万人を対象に、効果ある」と語る。

禁煙プログラムは、医師と患者がパソコンやスマートフォンなどでやりとりする。リンケージの保健師がメールや電話で支援する。

多くの健保組合は医療費を抑制しようと従業員の禁煙を力を入れているが「仕事を抜けて病院に行かなければならぬ、挫折する人が多い」と指摘。その手間を省き、会社や自宅の面談で済む。薬も自費で延ばしにくいと話す。

禁煙プログラムを導入した健保組合は禁煙成功率が平均80%を超え、国の平均（約30%）を上回った。「たばこのなけり五輪をうたう東京五輪に、禁煙プログラムを導入した健保組合は禁煙成功率が平均80%を超え、国の平均（約30%）を上回った。『たばこのなけり五輪をうたう東京五輪に、禁煙プログラムを導入した健保組合は禁煙成功率が平均80%を超え、国の平均（約30%）を上回った。』

2018年(平成30年)9月6日(木曜日) ©日本経済新聞社2018 (日刊)

## 日本経済新聞

9月6日 木曜日

### 禁煙支援 産学タッグ

#### 日産などの健保、遠隔診療

半導体製造装置大手のディスコや日産自動車など20の健康保険組合と医療法人、大学などがICT（情報通信技術）を使う禁煙プログラムの普及で連携する。遠隔診療を活用した禁煙外来を共同で実施して効果を検証する。大企業健保で集めた大量のデータを解析し、中小健保でも活用できる禁煙対策につなげたいと考えている。

このほど産学で禁煙コンソーシアム（共同事業体）を結成した。ディスコと日産の健保が幹事役を務め、内田洋行やカルビー、オリンパス、富士

半導体製造装置大手のディスコや日産自動車など20の健康保険組合と医療法人、大学などがICT（情報通信技術）を使う禁煙プログラムの普及で連携する。遠隔診療を活用した禁煙外来を共同で実施して効果を検証する。大企業健保で集めた大量のデータを解析し、中小健保でも活用できる禁煙対策につなげたいと考えている。

このほど産学で禁煙コンソーシアム（共同事業体）を結成した。ディスコと日産の健保が幹事役を務め、内田洋行やカルビー、オリンパス、富士

# 遠隔診療の経緯（法制度の背景）

年月	ポイント
1997/12	<p>「遠隔診療は、あくまで直接の対面診療を補完するものとして行うべきものである」</p> <p>「初診及び急性期の疾患に対しては、原則として直接の対面診療によること」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象を例示（離島、へき地。慢性期疾患の患者など病状が安定している患者（在宅患者））</li> </ul> <p>「情報通信機器を用いた診療（いわゆる「遠隔診療」）について」1997年12月24日付健政発第1075号厚生省健康政策局長通知 2001年3月31日 一部改正</p>
2003/3	<p>対面診療と適切に組み合わせて行われるときは、遠隔診療によっても差し支えないことを確認。</p> <p>「情報通信機器を用いた診療（いわゆる「遠隔診療」）について」の一部改正について」2003年3月31日付医政発第0331020号厚生労働省医政局長通知</p>
2008/7	<p>遠隔医療の推進方策に関する懇談会（総務省・厚生労働省）</p> <p>「中間とりまとめ」2008年7月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「慢性期（再診）、健康管理、予防医療、生活習慣にかかわるもの」については、基本的には遠隔医療が選択可能であることを明らかにすることが必要。</li> <li>遠隔医療にかかわる診療報酬を適切に活用することを検討する必要がある。</li> </ul>
2015/8	<p>離島、へき地があくまで例示であることを確認。</p> <p>「情報通信機器を用いた診療（いわゆる「遠隔診療」）について」2015年8月10日厚生労働省医政局長事務連絡</p>
2017/7	<p>保険者が実施する禁煙外来について、対面診療の必要性について柔軟な取り扱いができることを確認</p> <p>「情報通信機器を用いた診療（いわゆる「遠隔診療」）について」2017年7月14日厚生労働省医政局長通知</p>
2017/4	<p>安倍総理大臣</p> <p>「病気になった時、重症化を防ぎ回復を早めるため、かかりつけ医による継続的な経過観察が大切です。対面診療とオンラインでの遠隔診療を組み合わせれば、これを無理なく効果的に受けられるようになります。こうした新しい医療を次の診療報酬改定でしっかり評価いたします。」 2017年4月14日「未来投資会議」</p>
2018/3	<p>「オンライン診療の適切な実施に関する指針」初診は原則対面診療</p>
2018/4	<p>診療報酬改定 オンライン診療料等を新設</p>

年月	ポイント
2018/6	<p>国家戦略特区</p> <p>離島・へき地での遠隔服薬指導計画認定（愛知県、兵庫県養父市、福岡市）</p> <p>→ 薬剤服用歴管理指導料の算定が可能になった（実施は2019年2月）</p>
2018/6	<p>規制改革実施計画（2018/6/15閣議決定）</p> <p>オンライン診療による初診の取扱いの明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>初診は対面診療が原則であることを示しつつ、オンライン診療による初診が適法となるケースの例をガイドラインに明記（措置済み）</li> </ul>
2020/2	<p>新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（2020/2/25）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>風邪症状がない高齢者や基礎疾患を有する者等に対する継続的な医療・投薬等については、感染防止の観点から、電話による診療等により処方箋を発行するなど、極力、医療機関を受診しなくてもよい体制をあらかじめ構築する</li> </ul>
2020/2	<p>【新型コロナウイルス感染症対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症疑い患者に対し初診からオンラインで行うことは困難（遠隔健康医療相談とオンライン受診勧奨は可）</li> <li>慢性疾患を有する定期受診患者に対し、オンライン診療を行って電話等再診を算定し、処方を行うことが可能</li> </ul> <p>「新型コロナウイルス感染症患者の増加に際しての電話や情報通信機器を用いた診療や処方箋の取扱いについて」2020年2月28日厚生労働省医政局医事課、厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡</p> <p>→同事務連絡は2020年4月10日事務連絡で上書きされ廃止</p>

【日本医師会総合政策研究機構：オンライン診療についての整理】

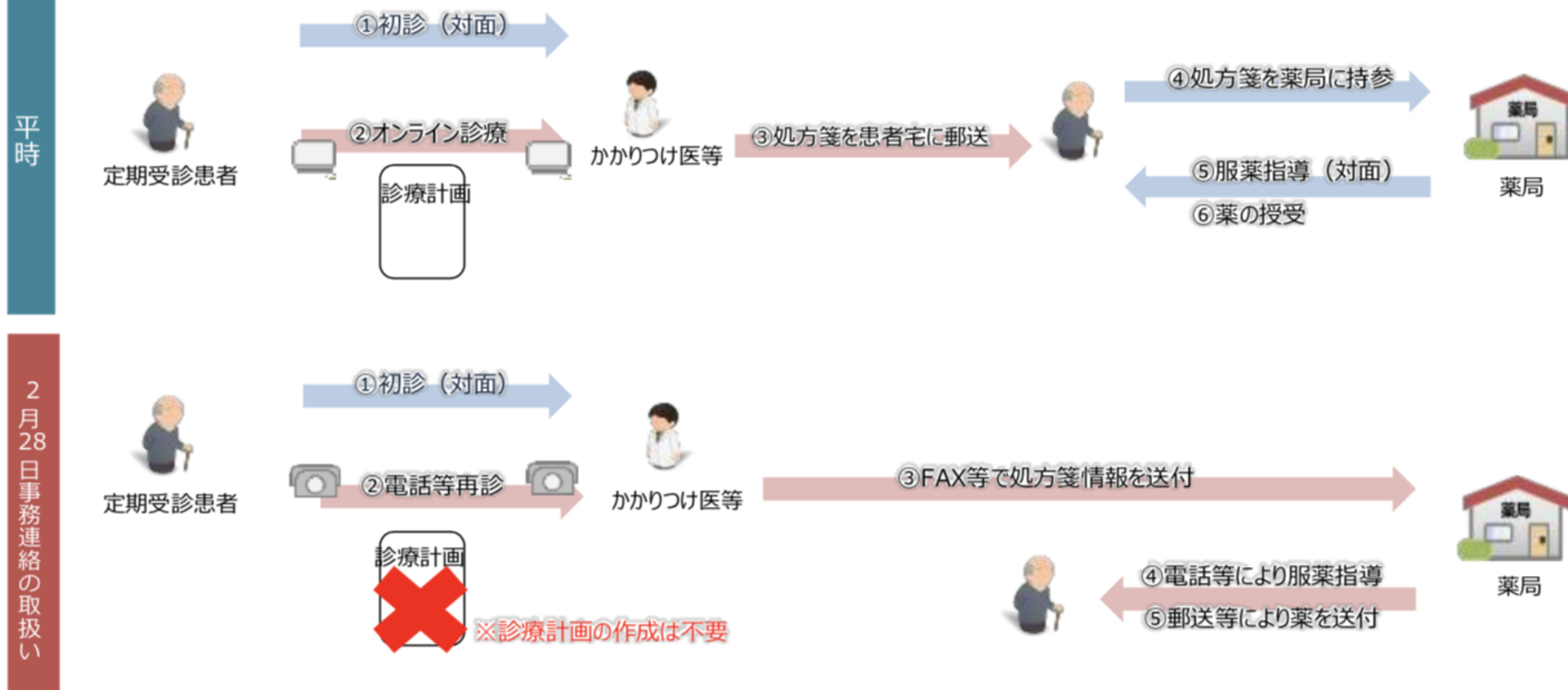


# 遠隔診療の現状

- 令和2年2月28日に事務連絡を発出し、新型コロナウイルスの流行を踏まえた措置として以下の取扱いを可能とした。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、慢性疾患等を有する定期受診患者等について、
  - ・ かかりつけ医等の判断で、電話等を用いて診療し、処方箋情報をファクシミリ等により薬局に送付
  - ・ 薬局において、その処方箋情報に基づき調剤し、電話等により服薬指導
  - ・ 上記の診療や服薬指導等について電話等により再診料や処方箋料、服薬指導に係る報酬等を算定

## 慢性疾患を有する定期受診患者に対する対面によらない診療・処方

※オンライン診療の適切な実施に関する指針（平成30年3月策定）・平成30年度診療報酬改定



【2020,8,6 第10回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会】

## 新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン診療の更なる活用について

- 新型コロナウイルス感染症の急速な拡大、簡便な診断キットや治療薬がない状況、感染防止に伴い生じる医療アクセスの困難さ、患者や国民の感染への不安の増大等、**平時ではない状況を踏まえ、時限的な措置として**、新たな症状への対応をオンライン診療で行うことを下記のように検討してはどうか。
- なお、通常時の取り扱いについては、引き続き初診対面を原則とし、その例外については今般の対応についても検証し、感染の収束後に改めて検討を行うこととする。

① 継続した発熱等、**新型コロナウイルスへの感染を疑う患者の治療**

② 軽度の発熱、上気道症状、腹痛、頭痛等について、対症療法として**解熱剤等の薬を処方**

### 検討の視点

オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会  
第9回 資料1

- ◆ かかりつけ医等が行う場合には、医師患者関係が醸成されており、基礎疾患が把握されていること等によりリスクが異なることから下記の通り場合分けをして検討することとしてはどうか。

ケース1 既に診断され、治療中の慢性疾患で**定期受診中**の患者に対し、新たに別の症状についての診療・処方を行う場合

✓ 既に診察したことのある医師が、医学的に電話やオンラインでの診断が可能であると判断した範囲で、診療・処方を認めることをどう考えるか

ケース2 過去に受診履歴のある患者に対し、新たに生じた症状についての診療・処方を行う場合

✓ 過去の受診履歴の時点等について考慮した上で、既に診察したことのある医師が、医学的に電話やオンラインでの診断が可能であると判断した範囲で、診療・処方を認めることをどう考えるか

ケース3 過去に受診履歴のない患者に対して診療を行う場合

✓ 医学的に電話やオンラインでの診断が可能であると医師が判断した範囲で、診断・処方を認めることについてどう考えるか

ケース4 過去に受診履歴のない患者に対し、かかりつけ医等からの情報提供を受けて、新たに生じた症状についての診断・処方を行う場合

✓ 既に診察したことのある医師から情報提供を受けた医師が、医学的に電話やオンラインでの診断が可能であると判断した範囲で、診療・処方を認めることをどう考えるか

主にP15～  
17で議論

主にP18～  
P20で議論

4

【2020,8,6 第10回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会】